

# 横井 昌明 議員

識市会

## ゲリラ豪雨に備え排水整備計画のシミュレーションをしては

問

日本全国で大雨やゲリラ豪雨が多数発生する中、水害等の対策について尋ねる。

(1) 集中豪雨が発生した際水田は、一時的な池的な役割を果たすと考えられる中、宅地化が進む市街化区域の水田は、どの程度(面積)ありますか。

(2) 市街化区域の雨水がどのような水路に流れ、水田やため池が必要であるというシミュレーションを行い排水整備計画の検討をすべきではないか。

(3) 市街化区域の排水路、河川は市が管理しているが、市街化調整区域の河川

も市が管理すべきではないか。

県が公表する日光川水系をゲリラ豪雨対策の参考にする

答 開発部長

(1) 生産緑地は、22年12月24日に指定され、現在の面積は全部で約3.8ヘクタールあり、うち田の面積は約3.1ヘクタールである。

(2) 愛知県は、23年6月1日付、100年に1回程度起こる大雨の際に川が氾濫した場合についてという想定で日光川水系日光川浸水想定シミュレーションをしている。浸水状況については

県で公表されており、本市においてもゲリラ豪雨対策の参考としている。

(3) 市江川、鯛浦川、宝川については、孫宝排水土地改良区所有の財産であり、排水路として管理している。過去、地盤沈下対策事業等で整備をされたものであり、市に移管することとなれば排水路から河川に用途変更が生じること、経過年数によっては補助金返還の可能性があること、さらに、愛西市との関係もあり市で管理することは、現在のところは考えていない。

## 弥富の良さをアピールし転入者を増やす考えは

問

総務省が8月28日に発表した住民基本台帳によると、人口動態調査において昨年比較で約26万人が減少している。

自治体に人口の増加が必要なのは、活気が出る、税収の増加が見込めるなどの様々なメリットがある。市

の取り組みについて尋ねる。

【弥富市の場合】  
合併時の18年4月、世帯数1万4千661世帯、人口4万3千664人、(外国人を含む)25年4月、世帯数1万6千387世帯、人口は4万4千576人。

(1) 弥富に住みたいとなるような利点や長所【②】の積極的なPR活動を行うべきと考えるが市長の見解を伺う。

東洋経済社がまとめた全国の市の公的データに基づいて、住みよいまちランキング。安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度と5部門で評価されている。

対象は78市と東京23区の812都市。弥富市は、全国都市の36番目にランクされている。

(2) 新聞の両面を活用した市への転入のPR活動をしてはどうか。

## テレビや市のイベントなどPR活動は

答 市長

(1) 昨年の市民アンケートでは、これからの弥富市に住み続けたいが84.8%。前回、5年前に比べると3.6

ポイント上昇ということに對し、今現在の市民には、定住志向が非常に強いと思っている。

PRについては、名古屋市の持つテレビ枠の利用をお願いし受け入れていただいた。弥富市のさまざまなイベントなどを、PRする一つの方法として考えていきたい。

強みをより一層伸ばしていくことについて、これからも努力していきたいと思っている。

答 総務部長

(2) 新聞紙面を活用したPRの現状は、弥富市単独掲載ではないが、新聞各紙の市町村尾張地区、海部地区特集広告で市の紹介PRを行っている。単独での両面PRを新聞社に確認したところ、新聞片面で約千400万円であり、費用対効果を考えると、非常に難しい。